

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 2月22日更新

事務事業名	生活保護給付事業・生活保護扶助事業(生活保護文書事業・生活保護レシート点検事業・生活保護受給認定事業・生活扶助費支給事業)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
体系	施策	18	社会福祉の推進	所属課	福祉課	担当者名	高野和子・菊永陽・佐藤浩明・森本脩哉
	施策の柱	54	生活保護世帯への支援	所属班	社会福祉班	(内線)	2126、2127、2128
予算科目	会計一般	款3	項3	目1	事業連番10549 他	根拠法令	生活保護法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		
				成果優先度評価結果: ③ コスト削減優先度評価結果: ④			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯に対する最低生活保障及び自立助長・支援。生活保護法および厚生労働省の告示・通知に基づき、国の法定受託事務として執行する。合併で市制施行に伴い市での受託事務となった。昭和25年に現行の生活保護法が制定されて以来、国の法定受託事務として施行されている。合志市は合併し市制施行に伴い施行。 近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っている。 国の法定受託事務であり、100%国が負担すべきものであるが、現在25%が市の負担となっている。国側からその負担率の引き上げを国が提案し、地方自治体から反発があった。 国の方針としては、扶助費の加算分について段階的廃止を行ってきたが、平成21年度より、母子加算の復活がなされた。 平成25年度8月に生活保護基準等の見直しが行なわれ、生活扶助額が引き下げられることになったが、生活保護法の改正や生活困窮者自立支援法の制定など大きな制度改正が行なわれた。
【業務の流れ】	相談→申請→調査→嘱託医協議→ケース診断会議→決定→保護開始→生活保護費給付(毎月1日)保護世帯訪問、医療券交付、病状調査・扶養義務者調査・資産調査、就労支援、レセプト点検、月4回の嘱託医協議、国・県への報告 事務嘱託医協議→平成22年度から事務事業の統合を図った。
【主な予算費目】	扶助費・報酬・旅費・需用費・役務費・委託料
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> 年金が下がり各種負担が重くなっている。昨今、生活保護に頼りたいという相談が月に8~9件あっている。また、受給者からは「支給額が少ない」「自動車の保有・運転を認めて欲しい」との要望があっている。 申請権の侵害がないように県からの指導がなされている。 平成20年度からの不況に伴い、相談件数、申請数とも増加し続けていたが、平成24年度後半からの雇用情勢の好転などにより稼働年齢層(18歳~64歳)の含まれた世帯からの申請が一旦減少した。しかし再び増加し始め、全体としては微増傾向。 平成26年末で保護世帯は172世帯(人員305人)である。これは合併時の2.5倍であり、ケースワーカーの負担が年々増加している。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	資産・能力その他あらゆるものを活用しても最低生活が維持できない世帯に対し、最低生活を保障し、併せて自立についての助長を行った。	新規・拡充区分:	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	平成27年度同様。法定期間内に決定は行なっているが、更に申請から決定までの期間の短縮に努める。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア:生活保護の相談・申請件数 イ:被保護者への訪問活動件数	(単位) 件	予算の主な増減の理由	生活保護申請数の動向及び生活保護世帯数の動向を推計。平成26~27年度の実績を基に雇用情勢や景気の状態により算定。 委託料(番号制度導入システム改修委託費)の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市内に住所・居所を定める生活困窮世帯。	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア:平均対象世帯数 イ:保護費の執行状況
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	生活保護費の給付により最低生活を保障し、併せて就労支援、病気療養支援等のケースワークにより被保護世帯の自立を助長する。	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	ア:就労・増収・転職等につながった保護世帯数 イ:廃止・停止になった保護世帯数
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠				総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
平成24年度末で有効求人倍率が0.9程度であるので実績を勘案して設定。例年転出、死亡、年金担保完了等で保護廃止・停止となっている実績から勘案して設定。				0

各指標・総事業費の推移	単位	25年度	26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込		
① 活動指標	ア 件	137	137	150	110	150	150	150	150		
	イ 件	1,678	1,026	1,200	1,017	1,200	1,200	1,200	1,200		
② 対象指標	ア 世帯	175	180	180	193	180	180	180	180		
	イ 千円	398,472	385,001	400,000	454,989	450,000	450,000	450,000	450,000		
③ 成果指標	ア 世帯	8	6	3	11	3	3	3	3		
	イ 世帯	28	33	25	35	25	25	25	25		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	287,298	296,485	304,480	385,816	384,297	390,000	390,000	390,000
		都道府県支出金	千円	14,354	14,102	10,000	10,609	10,000	10,000	10,000	10,000
		地方債	千円			2,000	10,385	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	139,365	81,874	101,913	63,896	131,957	120,000	120,000	120,000
		(A) 事業費計	千円	441,017	392,461	418,393	470,706	528,254	522,000	522,000	522,000
		(A)のうち指定経費	千円	402,133	388,709	408,885	458,679	516,262	510,000	510,000	510,000
		(A)のうち時間外・特勤	千円	1,839	1,892	1,714	1,711	1,781	1,700	1,700	1,700
		人件費	正規職員従事人数	人	0	7	6	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	0	9,860	6,500	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800		
(B) 人件費計	千円	0	39,282	25,896	28,961	31,075	31,075	31,075	31,075		
トータルコスト(A)+(B)	千円	441,017	431,743	444,289	499,667	559,329	553,075	553,075	553,075		

事務事業名	生活保護給付事業・生活保護扶助事業（生活保護文書事業・生活保護しごと）給付事業・生活保護受給認定事業・生活扶助費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 就労支援員導入により就労の取り組みを強化、継続して行くことにより自立に結びつくようになってきた。申請から決定までの期間の短縮は福祉事務所の経験値により短縮が図られてくると思われる。今後、経験値も上がってきているので短縮が図られていく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 就労支援員導入によりハローワーク同行等の就労に向けての取組みを強化して行っており、向上が期待される。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他法・他施策を活用し優先適用することとなっており、最終手段としての生活保護給付であるので、他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の法定受託事務であり、専門性、個人情報の保護等の観点から削減の余地はない。健康指導及び就労指導を行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 生活保護業務については収入・資産、健康状態、家族関係など個人情報に関わる内容が多こともあり委託等はできない。ただし、時間外勤務については減らす努力を要するが、申請数の急増に伴い時間外での対応でしか行えない場合もある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民の最低生活保障を図るためであり、市民だれもが申請可能であるので公平・公正である。また、生活保護開始決定については国の基準によりケース診断会議にて行っており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の法定受託事務であり、専門性、個人情報の保護等の観点から余地はない。

3 評価結果の総括（CHECK）

24年度後半からようやく雇用情勢が好転しつつあり、申請数は微増傾向で推移している。保護申請の際に十分な調査を行い、公平公正な決定に今後も努めて行く。被保護者世帯が190世帯に達し、担当者（ケースワーカー）の担当世帯が平均約65世帯になった。処遇困難ケースの件数は地区によって偏りがある。査察指導員・ケースワーカーのスキル向上はもちろん、ケースワーカーの人数増加も検討課題である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						